

取引先様用
環境管理ガイドライン

制定日：2008年10月1日

東洋精密工業株式会社

環境管理ガイドライン

1. 目的

- (1) この環境管理ガイドラインは、当社の取引先様の従業員の方々に、当社の環境保全に関連した要求事項をご理解いただき、環境負荷の低減に資する物品の調達を推進することを目的としています。

2. 環境マネジメントシステムの構築

- (1) 取引先様は、ISO14001の第三者認証取得等による環境マネジメントシステムを構築して下さい。尚、「EMAS:EU 理事会規則(環境監査・監査スキーム)」や「KES(京都・環境マネジメントシステムスタンダード)」等の第三者認証を受けている場合は、ISO14001の認証取得に準じた取扱いといたします。

- (2) ISO14001等の第三者認証を未取得の場合には次の基準を満たした環境保全活動の取組みに努めて下さい。

環境保全に関する「企業理念」、「方針」、「自主基準・目標」、「方針・目標達成のための実施計画」があること。

環境保全に関する管理責任者、組織があり、環境負荷低減目標を持った適切な環境管理を行っていること。

環境保全に関する法規制や協定を順守していること。

環境保全に関する取組みについて内部監査の仕組みがあること。

次に示す項目で取引先様で関連する事項について、環境保全への積極的な取組みがなされていること。

- ・ エネルギー管理
- ・ 環境リスク管理
- ・ 廃棄物管理
- ・ 化学物質管理
- ・ 環境保全に関する従業員の方々に対する教育

環境保全に関する緊急事態への対応方法が定められていること。

- (3) 取引先様における環境負荷低減活動について、取組み状況の調査をさせていただくことがありますのでご協力下さい。

3. 法規制等の要求事項の順守

- (1) 取引先様の業務に関し、適用を受ける環境法規制を明確にし、順守して下さい。

4. 調達物品に対する基準

- (1) 当社では次の基準を満たす物品の調達を推進します。

製造段階

- ・ 環境や健康に有害な材料を使用していないこと。

- ・ 環境や健康に有害な物質を排出しないこと。
- ・ 当社製品の品質に影響のない範囲で再生材料を使用していること。
- ・ 可能な限り資源の使用を最小限にするように努めていること。
- ・ 間伐材や使用済み部品など資源の有効利用していること。
- ・ 再生しやすい材料や部品、設計となっていること。

使用段階

- ・ 環境や健康に有害な物質を排出しないこと。
- ・ 資源やエネルギーの消費が少ないこと。
- ・ 修繕や部品等の交換・詰め替えが出来ること。
- ・ 梱包や包装が簡易であること。

廃棄段階

- ・ リサイクルしやすい素材を使用していること。
- ・ 素材毎に分別しやすい設計であること。
- ・ 回収・リサイクルシステムが整備されていること。
- ・ 廃棄するときに環境や健康に有害な物質を排出しないこと。

5. 化学物質の管理

- (1) 当社への納入製品について、製品を構成する物質及びその含有量等の最新状況を把握して下さい。
- (2) 当社への納入製品について、取引先様に対して次の保証、あるいは調査を必要に応じて実施いたしますので、依頼時にはご協力下さい。

含有禁止物質の非含有・使用禁止物質の不使用確認調査、非含有・不使用保証書の提出

- ・ 納入製品に当社が指定する禁止物質が含有されていないこと、製造過程において使用禁止物質が使用されていないことの保証、または非含有・不使用の確認調査
(禁止物質は化学物質ガイドラインを参照して下さい。)

製品構成物質の調査

- ・ 納入製品を構成する物質及びその含有量の調査
- (3) 本調査に対する回答内容に誤りがあった場合、多大な損失が発生する恐れがあります。回答には厳正を期すようにして下さい。

6. 納入製品の引き取り

- (1) 納入製品に含有される化学物質に関し情報を開示いただけない場合や、使用後に当社での処理が困難な場合は、当該納入品の引き取りをお願いすることがあります。

7. 要望事項の伝達

- (1) 当社と取引先様の間で必要に応じて調査への協力などをうたった覚書を締結させていただくことがあります。

- (2) 取引先様に伝達することにより環境負荷低減の可能性がある場合には、改善要望事項を伝達することがあります。受入可能な場合は協力をお願いします。

8. 疑義の解決

- (1) 本ガイドラインに基づき取引先様へ実施を要求する内容に疑義または定めのない事項については、取引先様と当社との協議で解決することとし、その場合は、当社資材部門に申し出て下さい。

本ガイドラインに基づきご提出いただくお取引先様の情報は、当社内及び当社客先様を含む守秘義務契約を締結した第三者が関連事項の確認をさせていただき目的にのみ使用し、守秘義務のない第三者には一切開示しないことをお約束いたします。